

表 5.30 沈下・傾斜修正のためのシステムを組み込む工法

		沈下・傾斜修正のためのシステムを組み込む工法	
工法の概要	「新築または建替え時にあらかじめ沈下・傾斜修正のためのシステムを建物側に組み込む」ことにより、液状化で発生した建物の沈下・傾斜修正を容易に行えるようにするための工法。①土台修正ヒンジ付アンカーボルト先組み工法、②ジャッキアップ用反力版先組み工法、③新築時システム対応などの方法がある。	適用性	<ul style="list-style-type: none"> 実施例は多くはないが、軟弱地盤で建物が沈下、傾斜する場合の修復工法として実用化されている。 新築、既存建物など建物の状況により施工可能な工法が異なる。 基礎の状況によっては、補強等が必要な場合がある。 想定する沈下量に応じて施工方法が異なる。
施工方法	①基礎と土台を繋ぐアンカーボルトを傾斜修正にも追従できるようにヒンジ機構を有する全ネジボルト型のアンカーボルトにする。 ②反力用の耐圧版をあらかじめ基礎下部に設置する。 ③基礎梁天端に配置した鉄骨土台や外周部等に配置された反力杭を利用して建物の沈下・傾斜を修正する。		
具体的な工法例	<p>施工概念図</p> <p>*①②は修正時に必要な支持箇所のみをあらかじめ基礎部に組み込んでおくもの、③は修正用ジャッキ等を含めて組み込んでおくものである。</p> <p>※①②は修正時に必要な支持箇所のみをあらかじめ基礎部に組み込んでおくもの、③は修正用ジャッキ等を含めて組み込んでおくものである。</p> <p>特徴</p> <p>従来型の方法(主に被災後に適用されている方法)からの改良を施すことで、建物の沈下・傾斜などの修正を容易に行えるようになる。</p>	液状化軽減効果の技術的な評価	<p>液状化が発生した場合に、建物に生じた沈下や傾斜を修正することを目的に、主に基礎構造に必要な対策を事前に講じておく対策である。L1相当、L2の地震にも適用可能であり、費用対効果を考慮すれば次善の策として検討に値すると考えられる。基礎と土台とのアンカーボルトの構造への工夫や沈下修正に必要な基礎の剛性や強度を予め確保しておくこと、修正用の部材の取り付けを容易にする工夫など建物の設計時や補強工事の際に検討することが出来る。</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物の供用期間内に液状化が発生するような地震動が発生しない場合に、他の液状化対策工法と比較して費用を抑制できる。 <p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 液状化により建物が沈下傾斜するたびに修復のための費用が発生する。 液状化の発生を抑制することはできないため、埋設管等が損傷するおそれがある。
施工イメージ	<p>①土台修正ヒンジ付アンカーボルトの先組み工法</p> <p>②ジャッキアップ用反力版先組み工法</p>		
L1相当対応の仕様と概算コスト	<ul style="list-style-type: none"> 既存建物がある場合（既存住宅対応）：360（万円／戸）程度 沈下修正費用（被災後に発生）は別途必要：沈下の程度により 60～120（万円／回）程度 既存建物がない場合（新築住宅対応）：200（万円／戸）程度 沈下修正費用（被災後に発生）は別途必要：沈下の程度により 60～120（万円／回）程度 	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 基礎梁補強時に、十分な検討をする必要がある。耐力および剛性不足により建物に有害な変形が生じる可能性がある。
L2対応の仕様と概算コスト（L1相当と同様）	<ul style="list-style-type: none"> 既存建物がある場合（既存住宅対応）：360（万円／戸）程度 沈下修正費用（被災後に発生）は別途必要：沈下の程度により 60～120（万円／回）程度 既存建物がない場合（新築住宅対応）：200（万円／戸）程度 沈下修正費用（被災後に発生）は別途必要：沈下の程度により 60～120（万円／回）程度 		<ul style="list-style-type: none"> 新築時システム対応のような沈下・傾斜が大きな変形にも対応できる方法が、既存建物に適用できる工夫の検討が望まれる。

(注) 一戸当たりの負担額は概算金額である。また、表中の設計仕様やコストの記載はモデル地盤を前提としたものであり、設計目標や地盤条件、施工方法によっては大きく異なる場合がある。

※一部の図、写真は、民間企業のパンフレット・ホームページより転載させていただきました。